

IISE 調査研究レポート (No.9)

「欧州の経済安全保障政策の新たな方向性」

2025 年 9 月

国際社会経済研究所 主幹研究員 小林規一

欧州は深刻な内憂外患に直面している。今までメリットを享受してきた、ロシアからの安価なエネルギー、中国という巨大な新市場、米国の地政学的な傘が消失しつつあるのに加え、トランプ 2.0 の関税政策、中国による EV を含む中国の過剰生産輸出およびレアアースの輸出規制など欧州への逆風は強まる一方である。更に、インフレや景気低迷、移民/難民問題、長引くウクライナ戦争などの問題が解決されない中で、欧州各国で政府への不満が高まっている。最近の世論調査では、ドイツでは極右政党 AfD、英国では右派ポピュリスト政党の Reform UK が政党支持率でトップに立っている。¹フランスでは、今年 9 月に入りバイル首相が議会で不信任となり、内閣が総辞職したが同国では 2024 年 1 月以降、首相が 4 回替わっており、欧州主要国の政治的な混乱と分断は収束する気配が見えない状況になっている。

こうした中で欧州は理想主義から現実主義へと舵を切り始め、新たな方向性を模索している。前欧州中央銀行総裁のドラギ氏が 2024 年 9 月に EU に提出した報告書²では、近年の急速なパラダイム変化に欧州が対応するための、抜本的な戦略変更の必要性が提言されている。この報告書を踏まえ、EU は今年 1 月に今後 5 年の政策指針となる「競争力コンパス」³を発表したが、その際にフォンデアライエン EU 委員長は、「米国や中国との競争に伍していかなければ欧州は衰退する」と述べ、従来推進してきた環境重視のグリーン・ディールを、産業競争力強化に重点をおくクリーン・インダストリアル・ディールへと政策の軸足を移している。

フォンデアライエン EU 委員長の 1 期目だった 2019 年～2024 年の間の経済安全保障政策は主に域内産業の保護や雇用に重視していた。外国補助金規制、EU 対内直接投資審査規則、経済的威圧行為の阻止、先端技術分野での対外投資規制等、いわば守りの政策といえる。欧州は、地理的に中国と遠く離れ、成長する中国市場で欧州企業がビジネス拡大してきたこともあり、中国に対しこれまで融和的な姿勢を取ってきたが、ここに来て巨額の対中貿易赤字、中国製 EV の欧州市場でのシェア拡大など貿易摩擦が顕在化し始めている。今年 7 月の中国・EU 首脳会議では、フォンデアライエン EU 委員長、コスタ欧州理事会議長が習近平国家主席と会談、①市場へのアクセス ②中国の過剰生産 ③中国によるレアアースの輸出規制等について議論した、と報道されているが、会談後にフォンデアライエン EU 委員長は、「EU と中国の貿易関係は転換点に差し掛

¹ <https://jp.reuters.com/world/us/OVZYQJBKVVLSPOHFFTGHYP6WDU-2025-08-13/>
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-05-20/SWKAXWDWLU6800>

² https://commission.europa.eu/topics/eu-competitiveness/draghi-report_en

³ https://commission.europa.eu/topics/eu-competitiveness/competitiveness-compass_en

かった、関係のリバランスが不可欠だ」⁴と述べており、今後の欧州と中国間の摩擦拡大が予想される。

EU にとり米国は最大の輸出相手国、中国は最大の輸入相手国だが、両国との関係の再定義が不可避となっている中、欧州の政策を主導する EU は、前述の競争力コンパスの中で「依存関係の低減と安全保障の強化」を新たな主要政策として掲げている。⁵ 主な行動指針としては、①野心的な貿易協定の締結と実施 ②重要原材料の共通購買プラットフォーム構築 ③公共調達方針見直し ④汎欧州協力による防衛産業の強化等があげられているが、これは EU の経済/産業政策が守りから攻めのスタンスに変化しつつあることを示唆しているのではないだろうか。

具体的な施策については今後の動向を注視したいが、既にいくつかの動きが見られている。1 つ目の貿易協定については、EU とインド、中南米諸国を含むグローバルサウスや APEC との自由貿易協定(FTA)交渉が進行中である。2 つ目の重要原材料については、今年 6 月の G7 サミットでフォンデアライアン EU 委員長は、「採掘から精製、リサイクル、備蓄までサプライチェーン全体で代替供給者を創出し、需要のクリティカルマスを確保する必要がある」と述べている。⁶ 日本との連携についても、日・EU 官民連携が推進されており、EU 重要原材料法戦略的プロジェクト⁷への日本企業の参加検討も始まっている。3 つ目の公共調達については、EU の市場規模は域内 GDP の約 14% の約 2 兆ユーロに上るが、戦略的分野では、「欧州域内で設立され域外国の支配を受けない企業からの調達を原則として義務付ける欧州優先条項（バイヨーロッパ法）」の導入が検討されている。⁸ また EU は、「安価な中国企業の欧州への輸出拡大を阻止するため、持続可能性、強靱性、社会的基準および特定の技術分野や戦略分野における欧州優先基準を欧州公共調達において主流化しつつ競争的な入札を確保する」、としている。4 つ目の防衛産業強化は、米国が NATO やウクライナ支援へのコミットメントを減らそうとしている中で不可避な状況である。今年 3 月に EU は 8,000 億ユーロ規模の再軍備計画を発表した。⁹ NATO も GDP 比 2%から 5%への国防費増額に合意する中で、欧州は防衛産業に今後巨額の資金を投入していくことになる。

こうした一連の動きは、欧州の経済安全保障政策の方向性が変化しつつあることを示唆している。従来は EU 統合市場のスケールメリットを活用しつつ市場競争原理を優先させながら、欧州発のルールや規制で自らのポジションを強化しようとしていたのを、防衛やハイテク等の戦略分野で思い切った政策投資を実施しながら、日本を含む西側同志国やグローバルサウスとも積極的に連携することで、米中の力の外交に対抗していこうという新たな姿勢である。

⁴ <https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/QPR3JXA2URKZ3CIFQNRZRZYLBO-2025-07-24/>

⁵ https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=China-EU_-_international_trade_in_goods_statistics#Trade_with_China_by_EU_Member_State

⁶ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/it/statement_25_1522

⁷ https://mric.jogmec.go.jp/news_flash/20250401/186118/

⁸ <https://www.ft.com/content/cd3b82a6-49dd-431e-98aa-91ce46d2aa2c>

⁹ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/03/fb23ca51a0da66da.html>

欧州が米中との様々な課題に直面する中、ある意味では同じ環境に置かれている日本に対し、欧州が積極的に接近し始めている。特に、経済安全保障/先端技術/安全保障の3分野が重なる領域への関心が高まっており、今年7月の日・EU 定期首脳協議では、貿易・産業政策、経済安全保障に加えてサプライチェーンの強靱化、脱炭素・エネルギー、防衛、宇宙・バイオ等幅広い領域での協力を進める「競争力アライアンス」を立ち上げることが合意され、日欧の今後の関係強化が期待される。¹⁰

EU が環境重視から産業競争力強化へと政策の軸足を転換する中で、欧州が世界をリードしてきたGX/DX政策の見直しについての情報収集の重要性が増している。特に、「持続可能な社会への取り組み方針」や「AIを含むデジタル分野のルールや規制のあり方」は多くの日本企業の事業戦略にも深く関係してくるだろう。また、欧州が日本との連携に期待しているサプライチェーンの強靱化、脱炭素・エネルギー、防衛、宇宙・バイオといった分野では、今後活発な協力機会の検討が日欧間で行われることが予想される。

4億人以上の人口を有し、世界GDPの約2割を占め大きなプレゼンスや影響力を持つ欧州が、いかに新たなグローバルパラダイムに適応しつつ、自らの経済/産業/軍事力の競争力強化を実現していくかを日本企業への影響やビジネスチャンスを含めて注視していきたい。

¹⁰ https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ep/pageit_000001_02189.html